

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	11,680,332	12,489,823	実質収支比率	10.6	3.3						
市町村名	白浜町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,742,744	12,106,440	経常収支比率	86.9	94.0						
人口	22年国調(人)	22,696	産業構造	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	937,588	383,383	(※1)	(95.7)	(100.6)					
	17年国調(人)	23,642				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	188,353	154,062	標準財政規模	7,085,134	6,989,905				
増減率(%)	-4.0	区分	17年国調	12年国調	近畿	○	実質収支	749,235	229,321	財政力指数	0.50	0.51						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	23,418	第1次	792	955	中部	×	単年度収支	519,914	98,620	公債費負担比率	14.6	17.5					
	22.03.31(人)	23,600	第2次	1,980	2,438	過疎	○	積立金	280,682	69,842	健全化判断比率	-	-					
増減率(%)	-0.8	18.1		20.5	山振	○	繰上償還金	13,418	-	実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	201.04		第3次	8.166	8.478	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
人口密度(人/km ²)	113			74.5	71.4	指数表選定	○	実質単年度収支	814,014	168,462	実質公債費比率	12.1	13.8					
世帯数(世帯)	9,616		職員数の状況	職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	歳入一般財源等	8,792,054	8,541,155	将来負担比率	89.9	104.1						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	歳入一般財源等	8,792,054	8,541,155	資金不足比率(※3)	-	-					
	市区町村長	1	6,480	一般職員	283	824,096	2,912	地方債現在高	12,701,416	12,763,745								
	副市区町村長	1	5,500	うち消防職員	79	220,963	2,797	うち公的資金	9,955,228	9,812,807								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	135,000	-								
	教育長	1	5,250	教育公務員	8	24,256	3,032	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,000	臨時職員	35	79,940	2,284	土地開発基金現在高	59,704	59,704								
	議会副議長	1	2,500	合計	326	928,292	2,848	積立金	939,861	659,179								
議会議員	14	2,300	ラสบayレス指数			97.5	現在高	1,012	1,012									
								財政調整基金	1,206,156	1,099,039								
								減債基金										
								その他特定目的基金										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	(12) 水道事業特別会計	(13) 下水道事業特別会計	(16) 紀南地方児童福祉施設組合	(28) 白浜観光自動車株式会社
(2) 住宅資金貸付事業特別会計	(6) 国民健康保険事業特別会計直営日置診療施設勘定		(14) 農業集落排水事業特別会計	(17) 富田川衛生施設組合	(29) 財団法人白浜医療福祉財団
(3) 土地取得特別会計	(7) 国民健康保険事業特別会計直営三舞診療施設勘定		(15) 簡易水道事業特別会計	(18) 富田川治水組合	(30) 南白浜温泉株式会社
(4) 健康交流拠点施設特別会計	(8) 国民健康保険事業特別会計直営川添診療施設勘定			(19) 和歌山地方回収機構	(31) 南紀白浜コミュニティ放送株式会社
	(9) 介護保険特別会計			(20) 紀南地方老人福祉施設組合(普通会計)	(32) 白浜町土地開発公社
	(10) 後期高齢者医療特別会計			(21) 紀南地方老人福祉施設組合(公営企業会計)	
	(11) 老人保健特別会計			(22) 田辺周辺広域市町村圏組合	
				(23) 大辺路衛生施設組合	
				(24) 公立紀南病院組合	
				(25) 和歌山県市町村総合事務組合	
				(26) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	
				(27) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,283,037	28.1	3,131,466	46.5	普通税	2,947,307	89.8	-	議会費	97,486	0.9	-	97,486	
地方譲与税	109,868	0.9	109,868	1.6	法定普通税	2,947,307	89.8	-	総務費	1,631,271	15.2	50,375	1,309,136	
利子割交付金	11,691	0.1	11,691	0.2	市町村民税	969,320	29.5	-	民生費	2,823,219	26.3	67,449	1,691,873	
配当割交付金	5,372	0.0	5,372	0.1	個人均等割	36,901	1.1	-	衛生費	1,272,028	11.8	48,856	1,040,339	
株式等譲渡所得割交付金	1,539	0.0	1,539	0.0	所得割	674,846	20.6	-	労働費	32,176	0.3	-	36	
地方消費税交付金	211,873	1.8	211,873	3.1	法人均等割	134,234	4.1	-	農林水産業費	678,409	6.3	292,806	307,587	
ゴルフ場利用税交付金	16,072	0.1	16,072	0.2	法人税割	123,339	3.8	-	商工費	204,489	1.9	2,440	184,046	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,775,134	54.1	-	土木費	896,228	8.3	253,932	758,829	
自動車取得税交付金	27,262	0.2	27,262	0.4	うち純固定資産税	1,760,141	53.6	-	消防費	733,407	6.8	100,895	510,664	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,192	1.8	-	教育費	1,007,155	9.4	372,361	664,835	
地方特例交付金	44,163	0.4	44,163	0.7	市町村たばこ税	143,661	4.4	-	災害復旧費	10,062	0.1	-	6,910	
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,617	0.2	27,617	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	1,356,814	12.6	-	1,282,725	
減収補填特例交付金	16,546	0.1	16,546	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	3,599,599	30.8	3,141,150	46.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,141,150	26.9	3,141,150	46.6	目的税	335,730	10.2	-	歳出合計	10,742,744	100.0	1,189,114	7,854,466	
特別交付税	458,449	3.9	-	-	法定目的税	335,730	10.2	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	7,310,476	62.6	6,700,456	99.5	入湯税	184,159	5.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	3,331	0.0	3,331	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,877,556	45.4	3,667,141	3,625,621	48.9
分担金・負担金	209,796	1.8	633	0.0	都市計画税	151,571	4.6	-	人件費	2,497,982	23.3	2,115,280	2,087,278	28.1
使用料	250,898	2.1	12,520	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,672,330	15.6	1,349,986	-	-
手数料	89,690	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,022,760	9.5	269,136	269,036	3.6
国庫支出金	1,101,105	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,356,814	12.6	1,282,725	1,269,307	17.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,283,037	100.0	-	内元利償還金	1,356,344	12.6	1,282,255	1,268,837	17.1
都道府県支出金	871,495	7.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	470	0.0	470	470	0.0
財産収入	91,744	0.8	18,415	0.3	徴収率	96.4	83.8	96.5	81.6	3,792,057	43.4	3,792,057	2,820,987	38.0
寄附金	11,124	0.1	-	-	現・計	97.2	89.1	97.1	87.8	1,729,458	16.1	1,275,335	1,126,944	15.2
繰入金	79,327	0.7	-	-	(%)	95.6	79.5	95.7	76.4	79,261	0.7	72,107	50,845	0.7
繰越金	383,383	3.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	1,055,256	9.8	939,287	729,844	9.8
諸収入	190,663	1.6	-	-	合計	1,520,856	実質収支	60,957	補助費等	321,888	3.0	321,888	309,676	4.2
地方債	1,087,300	9.3	-	-	下水道	358,697	再差引収支	-9,368	うち一部事務組合負担金	1,389,686	12.9	1,208,090	913,354	12.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	128,153	加入世帯数(世帯)	5,079	繰出金	408,616	3.8	296,503	-	-
うち臨時財政対策債	682,900	5.8	-	-	簡易水道	26,281	被保険者数(人)	8,738	積立金	-	-	-	-	-
歳入合計	11,680,332	100.0	6,735,355	100.0	介護サービス	17,914	被保険者	83	投資・出資金・貸付金	3,735	0.0	735	-	-
					国民健康保険	278,665	1人当り	91	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	711,146	被保険者	224	投資的経費計	1,199,176	11.2	395,268	-	-
									うち人件費	10,393	0.1	10,393	-	-
									普通建設事業費	1,189,114	11.1	388,358	-	-
									うち補助	583,287	5.4	11,751	-	-
									うち単独	592,294	5.5	375,774	-	-
									災害復旧事業費	10,062	0.1	6,910	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	10,742,744	100.0	7,854,466	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

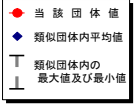
平成22年度

和歌山県白浜町

人口	23,418人	(H23.3.31現在)
面積	201.04km ²	
人口密度	11,680.932人/千円	
人口総額	10,742,744千円	
人口総額	749,235千円	
標準財政規模	7,085,134千円	
地方債現在高	12,701,416千円	

実質公債費比率	12.1%
赤字比率	89.9%
車庫費負担率	-
車庫費負担率	-
車庫費負担率	12.1%
車庫費負担率	89.9%

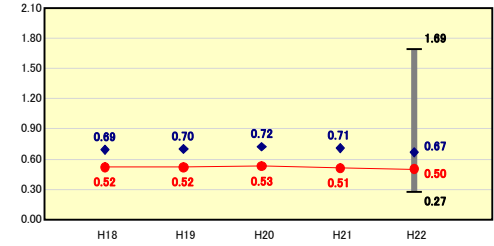
市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.50]

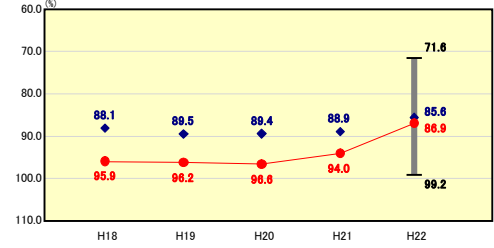
類似団体内順位 104/139 全国平均 0.53 和歌山県平均 0.38



財政力指数の分析欄
 財政力指数0.50は類似団体と比較すると低く、財政基盤が決して強いとはいえない状況である。長引く景気の低迷等もあり、町民税の所得割や法人税割が前年度より減少しており、今後も財政健全化プランに基づき、自主財源確保の取り組みを積極的に推進し、事務事業の再編整理、廃止統合、定員管理・人件費の適正化等により財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.9%]

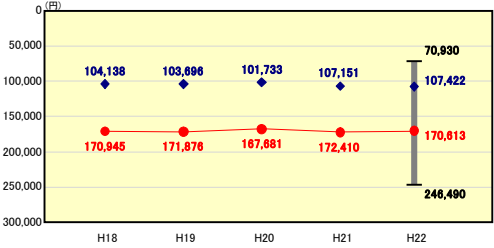
類似団体内順位 83/139 全国平均 89.2 和歌山県平均 89.1



経常収支比率の分析欄
 平成22年度は86.9%と前年度と比較し7.1%の大幅な改善となっており、類似団体平均値とほぼ同水準まで回復を見せている。主な改善要因としては、清掃施設建設時に借入を行った起債の償還が一部完了となったことで、平成22年度の公債費が前年度と比べ約2億2千万円の減となったことや、臨時財政対策債が約2億1千万円の増となったことなどが上げられる。また、他の経常経費は大幅な削減となっていないことから、一時的な改善と見ており、今後も人件費・物件費などの抑制に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,613円]

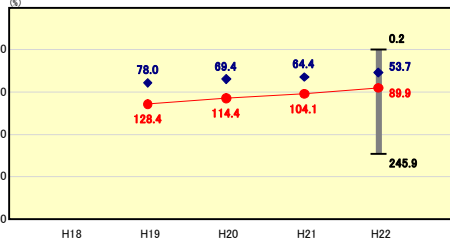
類似団体内順位 134/139 全国平均 114,985 和歌山県平均 124,640



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較し、高い数値となっているのは年間約300万人の観光客が訪れる『観光の町』であることから施設が多く、人口規模以上の様々な行政需要に対応するため、職員数や施設の維持管理費が多額となっていることが要因と考えられる。また、ごみ処理業務や消防業務も当町単独でおこなっており、特に消防業務は隣接町の業務も受託していることから、人件費の比率が高くなっているものと考えられる。今後も施設の統廃合を含めた組織機構の見直し、民間委託の推進等により、行政サービス水準の維持と効率性を検討しながらコスト削減を目指す必要があると考える。

将来負担の状況 将来負担比率 [89.9%]

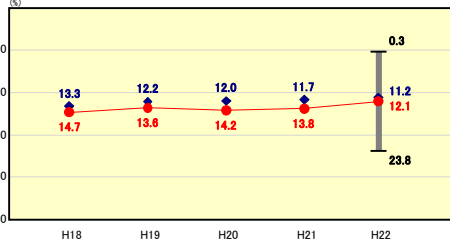
類似団体内順位 103/139 全国平均 79.7 和歌山県平均 105.1



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は14.2%改善し、89.9%となっているが、これは一部事務組合等への公債費負担見込額が約1億5千万円減少したことや、償還に充当可能な基金残高が合併特例債を中心に約1億9千万円の増加となったことが主な要因である。今後も将来の町財政を圧迫することの無いよう公債費等の推移を注視しながら健全な財政運営に努める必要があると考える。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.1%]

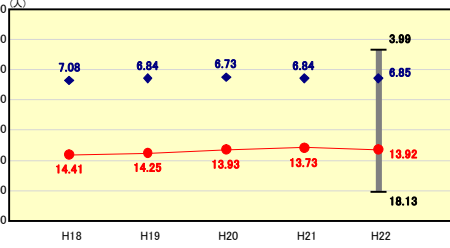
類似団体内順位 78/139 全国平均 10.5 和歌山県平均 13.0



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、1.7%改善し、今年度は12.1%となった。主な要因としては、一般会計等における元利償還金が約2億2千万円減少したことや、一部事務組合等の起債に対する負担金等が約1億1千万円減少したことがあげられる。また、臨時財政対策債の大幅な増加も数値の改善に大きく影響をしているものと考えられる。今後、合併特例債の本格的な元金償還が開始となるが、学校施設耐震化や団体会場整備などの大型事業の実施を予定しており、緊急性やその必要性を十分検討し、発行額を可能な限り抑制することで公債費を抑制し健全な財政運営を行えるように努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [13.92人]

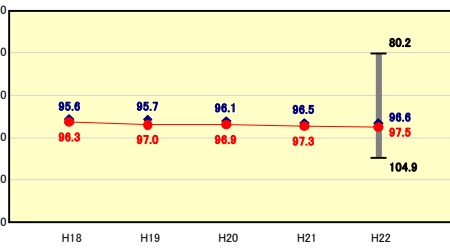
類似団体内順位 136/139 全国平均 7.24 和歌山県平均 8.78



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の中でも目立って職員数が多い要因は、当町が関西でも有数の観光地であり、町営公衆浴場や公園などの施設数も多く、人口規模以上に様々な行政需要に対応するため職員数が多くなっているためである。また、消防業務に関しても隣接町の消防業務を受託していることなども職員数に影響を与えている。今後も白浜町定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しや庁内組織の再編成、民間委託の推進等を進め、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.5]

類似団体内順位 77/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 97.5%と類似団体とほぼ同水準となっているが、社会情勢や国、他市町村の状況等を踏まえ、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

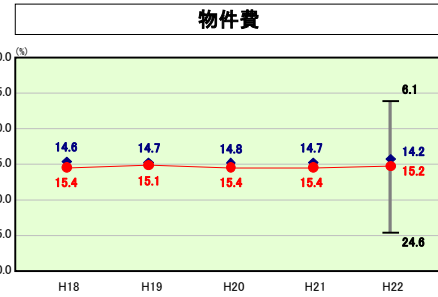
和歌山県白浜町

経常収支比率の分析

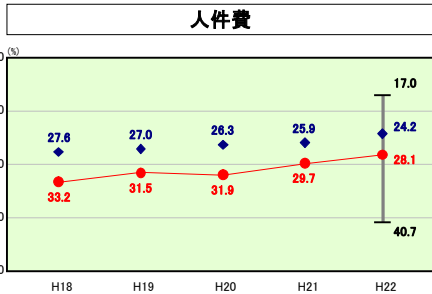
人口	23,418人	(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	201.04	km ²	実収支	-	%
人口密度	116.80	千人/km ²	実収支	12.1	%
人口総額	10,742,744	千円	実収支	89.9	%
人口総額	749,235	千円	市町村		
人口総額	7,085,134	千円	標準		
人口総額	12,701,416	千円	地方		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

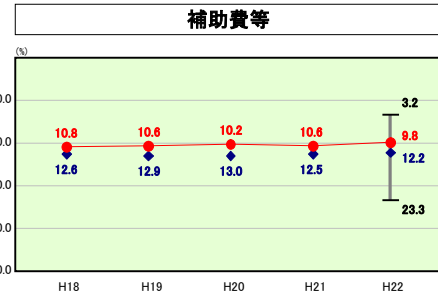
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



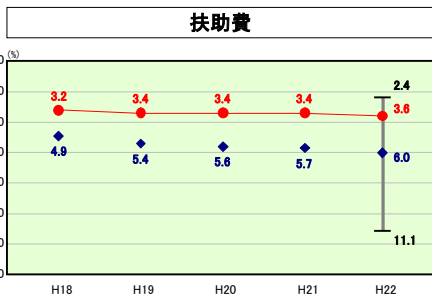
物件費の分析
年間約300万人の観光客が訪れる『観光の町』であることから公衆浴場や公園などの施設も多く、資金・維持管理面での経費が多額となっている。また、観光関連での清掃関連経費など人口規模以上の行政需要に対応するため、施設修繕料や委託料などに経費が高まっている。今後、施設の統合や事務事業の見直しや庁内組織の再編成、民間委託の推進等を進め、維持管理経費の抑制に努める必要がある。



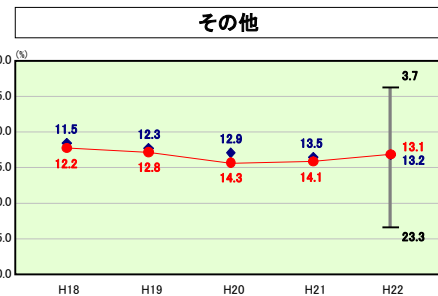
人件費の分析
類似団体と比較しても、高い数値を示しているが、その推移を見ると少しずつはあるが減少傾向にあることを示している。その要因としては、定員適正化計画による計画的な職員採用を実施していることが人件費の抑制に繋がっているものと考えられる。しかしながら、職員給が減となる一方で、共済負担金などが上昇するため、人件費の大きな減少に繋がっていない。



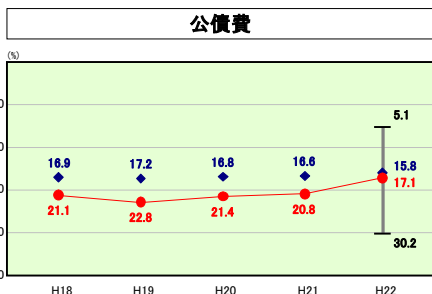
補助費等の分析
補助費等に関しては、類似団体数値を若干下回る状況で推移している。各種団体への補助金の交付に関しては、適正なものなのか明確にする必要があり、今後も補助金や基準そのものの見直し等を行うことにより、適正な執行に努める必要がある。



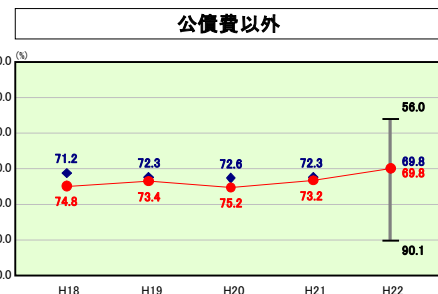
扶助費の分析
人口1人当たりにおける扶助費そのものは、類似団体の人口1人当たりにおける扶助費平均額とほぼ同水準であるが、経常一般財源総額が類似団体よりも多額であることから、数値が類似団体よりも低く推移しているものと考えられる。



その他の分析
その他に係る経費に関しては、類似団体とほぼ同水準で推移している。その他にかかる経費のうち繰出金はその殆どを占めている。下水道事業特別会計をはじめ、赤字補填的な繰り出しを必要とする会計もあり、独立採算性の原則に沿った経営の健全化を計画的に図る必要がある。住民の税収等からなる普通会計の負担軽減を図れるよう経営改善に取り組まなければならない。



公債費の分析
平成22年度において、0.8%の改善を見せているのは、清掃施設建設時に借り入れた一般廃棄物事業債の償還が終了し、公債費が約2億2千万円減となったためと考えられる。今後も、起債の発行に関しては、交付税算入率の高い合併特例債・過疎債などを活用することで数値の上昇を抑制することが出来ると考えられる。



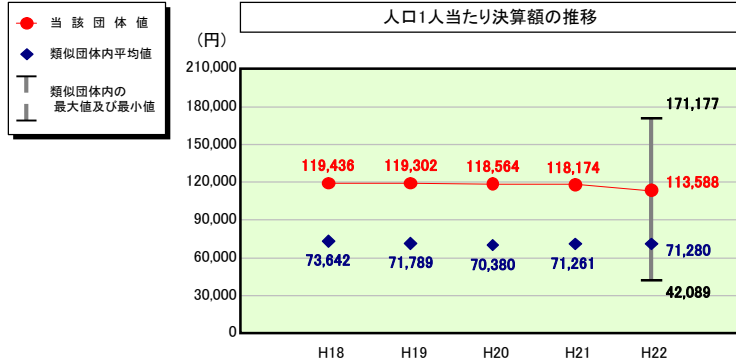
公債費以外の分析
公債費を除いた経費にかかる数値については、類似団体とほぼ同水準に近づいている。今後も物件費など経常経費の抑制に努めることで、一般財源等の支出を抑え、財源の確保に繋がるよう計画的に取り組む必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

和歌山県白浜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



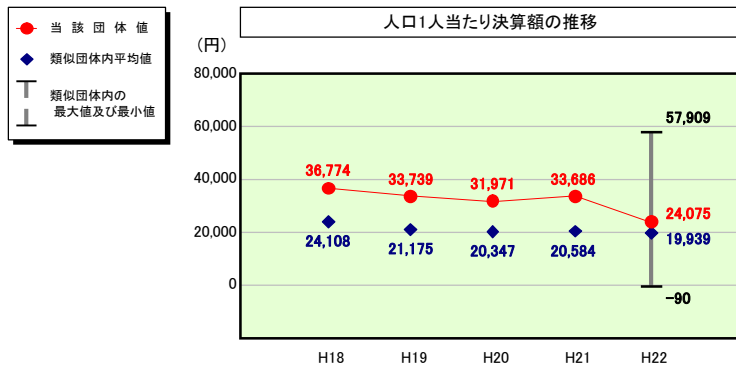
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,497,982	106,669	60,846	75.3
賃金(物件費)	297,195	12,691	5,104	148.6
一部事務組合負担金(補助費等)	67,221	2,870	7,417	▲61.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,895	4,650	3,065	51.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,393	444	1,275	▲65.2
▲退職金	▲321,689	▲13,737	▲6,602	108.1
合計	2,659,997	113,588	71,280	59.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.92	6.85	7.07
ラスパイレース指数	97.5	96.6	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

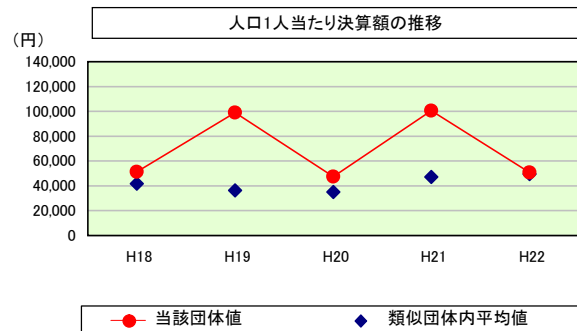


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,336,872	57,087	36,916	54.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	284,324	12,141	10,639	14.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	128,769	5,499	3,546	55.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲164,800	▲7,037	▲3,506	100.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,021,384	▲43,615	▲29,298	48.9
合計	563,781	24,075	19,939	20.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

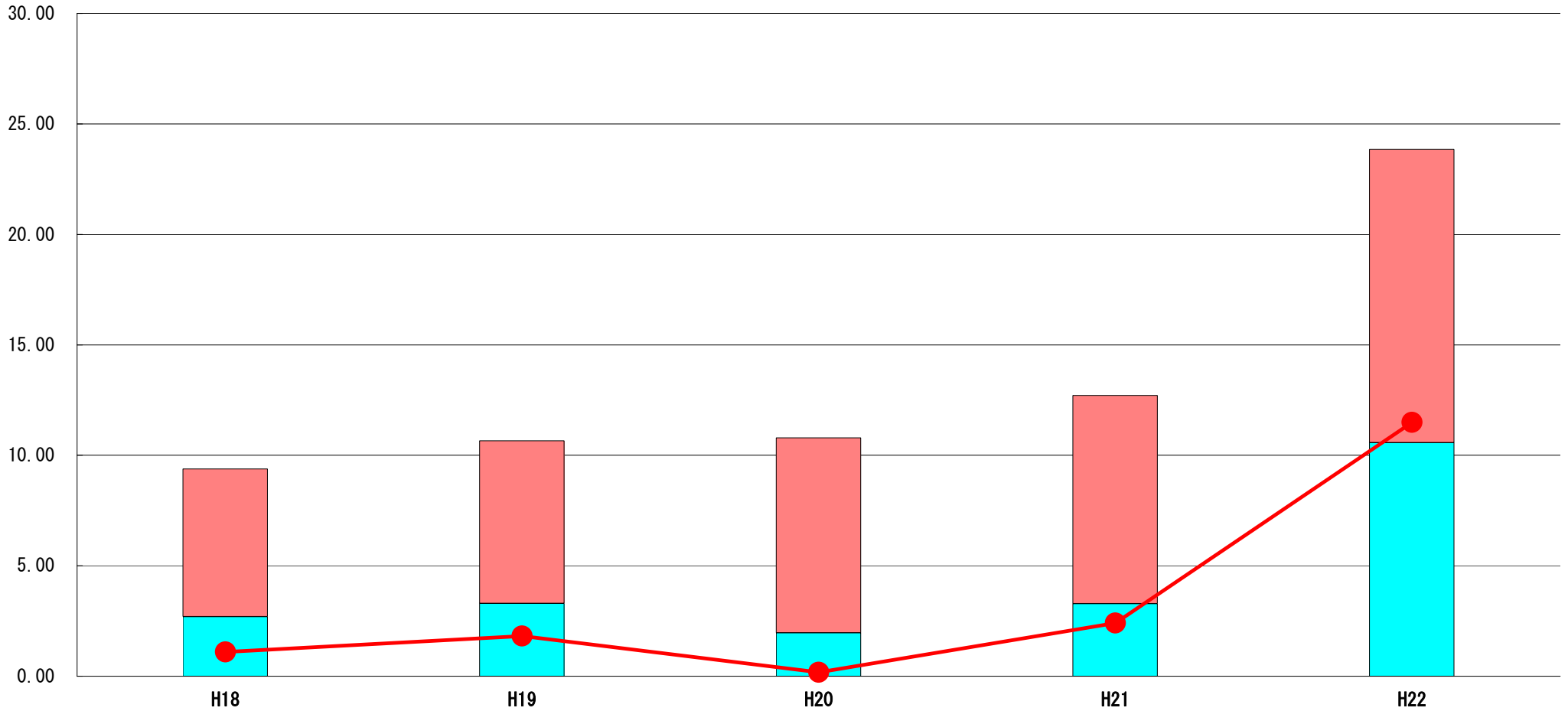
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,245,090	51,414	7.0	41,759	▲2.8	9.8
うち単独分	772,294	31,891	▲4.7	25,833	▲4.3	▲0.4
H19	2,375,086	98,970	92.5	36,358	▲12.9	105.4
うち単独分	1,182,706	49,284	54.5	21,039	▲18.6	73.1
H20	1,127,983	47,474	▲52.0	35,141	▲3.3	▲48.7
うち単独分	807,967	34,005	▲31.0	20,483	▲2.6	▲28.4
H21	2,372,899	100,547	111.8	47,258	34.5	77.3
うち単独分	793,235	33,612	▲1.2	27,842	35.9	▲37.1
H22	1,189,114	50,778	▲49.5	49,426	4.6	▲54.1
うち単独分	592,294	25,292	▲24.8	26,568	▲4.6	▲20.2
過去5年間平均	1,662,034	69,837	22.0	41,988	4.0	18.0
うち単独分	829,699	34,817	▲1.4	24,353	1.2	▲2.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

和歌山県白浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.68	7.37	8.83	9.43	13.27
 実質収支額		2.70	3.29	1.96	3.28	10.57
 実質単年度収支		1.10	1.82	0.18	2.41	11.49

分析欄

財政調整基金は、平成18年度末残高は4億1千万円余りであり、財政運営上においても非常に乏しい状況であったが、毎年度歳出を抑制しながら、積立金の増額に努めている。特に平成22年度からは、平成25年度末目標残高を15億円とし、より積立額を増額している。

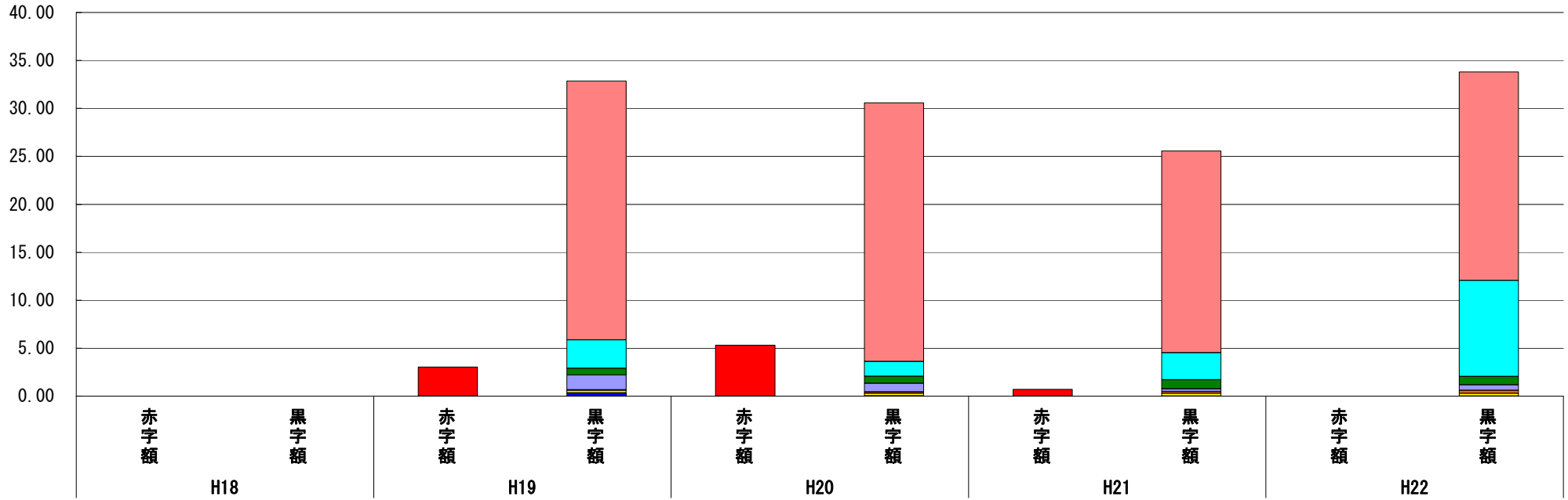
平成22年度実質収支額が前年度に比べ大きく伸びた主な要因としては、公債費で約2億2千万円の減となったことや、普通交付税及び臨時財政対策債が併せて前年度より約2億4千万円余りの伸びを示したためと考えている。今後も、財政調整基金の積立財源や財政運営上の財源を確保するためにも、歳出を抑制し、一定の剰余額を確保できるよう取り組む方針である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

和歌山県白浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業特別会計		-	27.00	26.96	21.03	21.76
一般会計		-	2.96	1.54	2.82	10.00
国民健康保険事業特別会計事業勘定		-	0.71	0.74	0.95	0.86
介護保険特別会計		-	1.54	0.89	0.29	0.60
住宅資金貸付事業特別会計		-	0.05	0.14	0.18	0.30
土地取得特別会計		-	0.28	0.28	0.28	0.28
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
健康交流拠点施設特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 3.04	▲ 5.32	▲ 0.71	-
その他会計（黒字）		-	0.33	0.00	0.00	0.00

分析欄

下水道事業特別会計において資金不足額が生じていたが、平成21年度から平成23年度までの3年間で計画期間とした経営健全化計画書を策定し、使用料料金の改定など経営改善に取り組んできた結果、平成22年度には下水道事業特別会計における資金不足額は解消されている。今後も、各会計で赤字額・資金不足額が発生しないよう健全な財政運営に取り組む方針である。

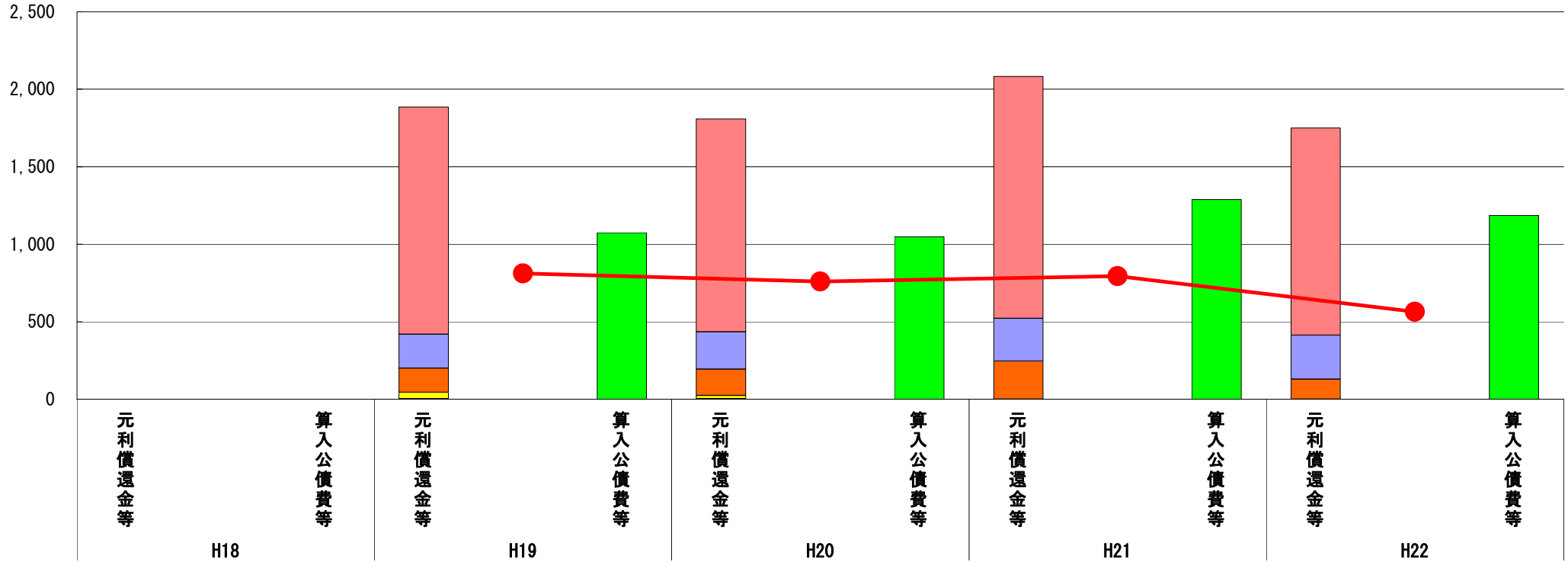
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

和歌山県白浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,467	1,374	1,561	1,337	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	219	241	276	284	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	156	170	246	129	
	債務負担行為に基づく支出額	-	41	20	-	-	
	一時借入金利息	-	3	3	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,075	1,048	1,289	1,186	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	811	760	794	564	

分析欄

一般会計等における元利償還金では、清掃施設建設時に借入を行った起債の償還が平成21年度に終了となったこともあり、平成22年度では約2億2千万円減少となっている。また、一部事務組合等が起こした地方債に対する負担金等についても、紀南病院医療機器購入分が一部終了したことで、平成22年度では、約1億1千万円の減となっている。このような要因により、分子となる元利償還金等が減少しており、実質公債費比率の改善に繋がっているものと考えている。

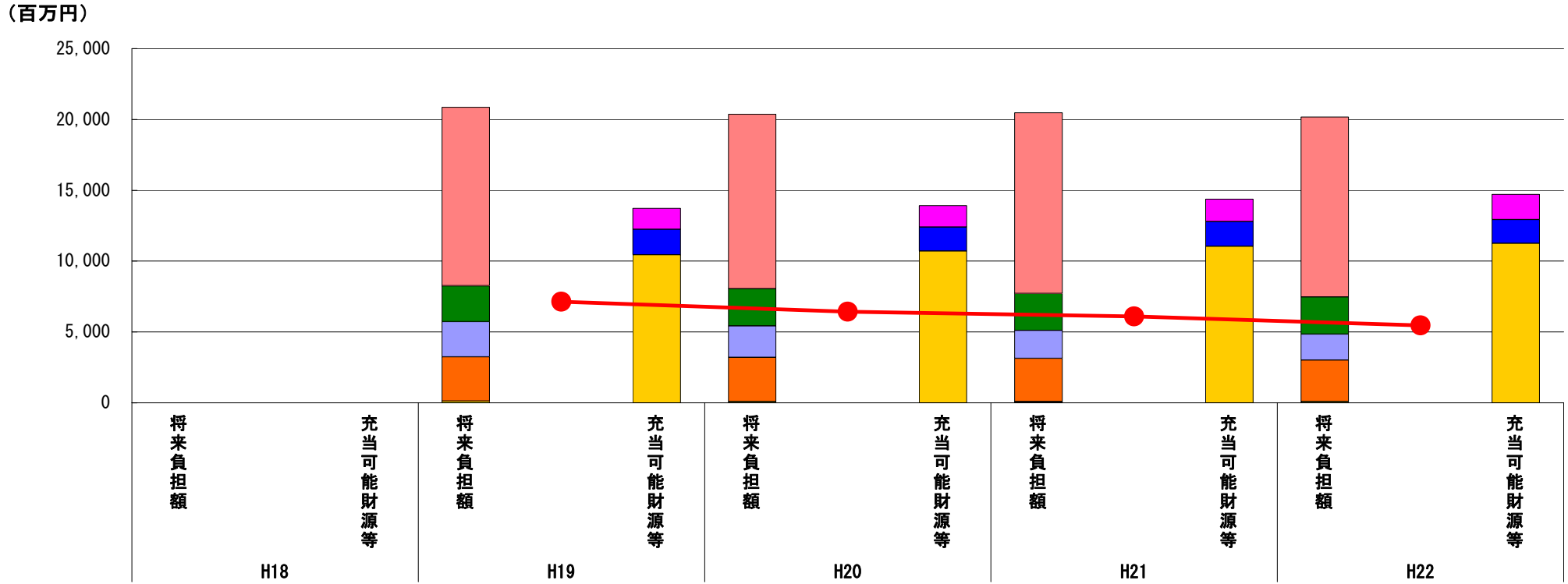
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

和歌山県白浜町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,592	12,320	12,764	12,701	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	21	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,526	2,623	2,594	2,630	
	組合等負担等見込額	-	2,483	2,208	1,978	1,827	
	退職手当負担見込額	-	3,112	3,117	3,046	2,928	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	126	93	85	83	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	3	9	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,476	1,520	1,585	1,777	
	充当可能特定歳入	-	1,798	1,692	1,737	1,688	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,446	10,713	11,052	11,250	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,139	6,439	6,102	5,454	

分析欄

地方債現在高については、増減を繰り返してきているが、退職手当等負担見込額は、職員数の減もあり減少に転じている。一方で負担見込額に充当出来る基金は、地域振興基金や財政調整基金を中心に約1億9千万円増加しており、分子である将来負担見込額等の減少に繋がっている。今後も起債の発行に関しては十分に必要性を検証しながら、将来に負担を残さないよう取り組むとともに、基金残高の確実な確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。